

平成 27 年度第 1 回長野県中小企業振興審議会 議事録（要旨）

日時 平成 28 年 2 月 15 日（月） 14:00～16:00

場所 長野県庁議会増築棟 第 1 特別会議室

1 開 会

（町田産業政策課企画幹）

平成 27 年度第 1 回長野県中小企業振興審議会を開会する。

本日は 8 名の委員の出席により、長野県中小企業振興審議会条例第 6 条第 2 項の規定による過半数の定足数を満たし、会議は成立していることを報告する。

2 あいさつ

（石原産業政策監兼産業労働部長）

委員各位におかれては、今回委員を快くお引き受けいただき感謝申し上げます。私どもとしては、皆様方にしっかり情報提供するとともに、皆様方のご指導の下、しっかりとした産業づくりを進めてまいりたい。

最近の経済情勢はなかなか先行きの見通しが見つからないというのが現状。

県としては、中長期的に、足腰の強い長野県の産業をこれからしっかり作っていきたいと考えている。現在、私どもが進めている産業づくりは、4 年ほど前に作った「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」が基本となっている。皆様方には、このプランの見直しについて是非ご意見をいただきたい。

また、中小企業振興条例に定める施策の進捗状況についても、この審議会を通して報告させていただくとともに、皆様方からご意見を頂戴したい。

この審議会は条例設置のもので、私どもとしては極めて重要視している会議。この会議を通じて将来の長野県の礎となる産業・仕事づくりを進めてまいりたいので、皆様方の忌憚のないご意見、高所からの広い視野を持ったご意見を頂戴したい。

3 自己紹介

出席委員、次いで産業労働部の部課室長、工業技術総合センター、中小企業振興センター、長野県テクノ財団の各出席者が自己紹介。

4 会長互選

条例の規定により委員の互選で会長を選出。小澤委員が市川委員を推薦し、各委員とも異議なく決定。市川委員は会長席に移動し、あいさつの後、会長代理に萩本委員を指名。

5 議 事

（町田産業政策課企画幹）

議長は条例の規定により市川会長にお願いする。

(1) 長野県科学技術振興指針（案）について

（市川 会長）

この条例について事務局から説明をお願いします。

（内田産業政策課長）

資料1-1及び資料1-2により説明

（市川会長）

ただいまの説明を受け、質問や意見はいかが。

（関野委員）

科学技術の振興は地域経済の活性化に資するもので、夢のある指針を出していただいたが、提案したいのは、最近教育機関と話をするとき、知財の活用の話が随分出てくる。各大学が持っている知財の話や、実業高校が知財を活用した教育をどうしていこうとか。

科学技術振興を知財という方面から見たときに、例えば、企業における知財はいっぱいあるが、いかにこの知財を長野県の豊かな生活を営むために利用していくのか、という中で、1つは最近県外で行われている、大手企業が外部特許をどうやって使っていくかという話、科学技術の振興という分野で言うと、1つは教育機関が知財についてのビジネスモデルを作っていくというシステムと、科学技術振興機構等々のホームページを見ると、世の中にはたくさん知財がある、こういったものをどうやって使っていくか、県の役割の中で関係機関と連携しながら科学技術を振興するという、この辺を詳しく教えていただければと思う。

学校教育は知財の話が大事。具体的に言うと、文系の大学でかなり大きな成果を出している事例や、県内の実業高校で、小さなシーズを使って大きなビジネスモデルを作っているケースも出てきている。

仕事づくりは中長期的な視点で考えなければいけないが、教育機関と知財の問題や、全国的な知財を長野県の中でどう使っていくかということは、大変大きな意味のあることだと思う。

（上原参事兼ものづくり振興課長）

委員ご指摘のとおり、知財の活用は科学技術の有効な手段と考えている。県でも小・中学生の発明・工夫の芽出しを発明協会と一緒に進めているところ。また大手企業が持っている、使われていない知財を中小企業に紹介して、使えるものはどんどん使ってもらおうというマッチングなども行っている。知財の活用をいかにやっていくか、また中小企業に、眠っている知財をどういうふうに活用させていくかが、非常に大きな課題と考えている。

（内田産業政策課長）

指針の中で項目別にいろいろ分野を作っているの、知財ということを取り出して組み立ててはいない。施策の展開のところで技術の開発や応用という形で施策を組み立てているので、その中で知財を必要に応じて使っている。

(伊藤委員)

例えば12ページ、とても具体的で展開も目指す姿もわかりやすいが、この課題を設定した理由・根拠がわからない。その結果、目指す数値的な目標などが、例えば生活習慣病が今、目指す姿の健康福祉分野で長野県の中で重要課題なのか、若年認知症や自死の問題よりこちらの方が優先順位が高いのか。全体のこういうような問題が長野県内の健康福祉分野ではあり、その中の優先順位がこうだから、どういう値に持っていきたいというような、それぞれの課題が抽出された根拠が意外とあいまいな記述もある感じがしたので、どのような理由から、例えば優先順位とか統計データの的にとか、抽出したかももう少しわかりやすいと、施策の展開の最後のチェックやアクションの部分でもわかりやすいのではという印象を受けた。

(内田産業政策課長)

課題の分野については、県として行政が進めていく施策の中でいろいろ出てきたもの、また、国、市町村、県という形の中で、テリトリーがあるので、少なくとも国が行うべきものについては国に行ってもらい、県ができるもの、行わなければならないものという中で、それぞれの分野に分けて、その部局が把握しているもの、また、委員が常々思っていることなどを幅広く抽出して書いてきた。

それと、例えば福祉分野の健康寿命では、現在、平均寿命は全国一で、世界的にも最高レベルと考えるが、残念ながら健康寿命は決して平均寿命に比べて長くない、その間に差があるということは、寝たきりになっているというところがある。

寝たきを少しずつ減らしていくよう、日々運動をしたり、健康に良いものを食べたりして、健康寿命を延ばして、最後のときを迎えるまで元気でいたらいいなということがあるので、その課題を背景にして、このような形になっている。ただ、具体的な数値は、なかなか難しく、健康寿命を何年延ばせるというところまで行き着いていないのが現状。

それと、長野県人は平均寿命が長く、健康寿命もそこそこ長いのは何が原因なのか、科学的な分析がそれほどされておらず、委員からはそういうものを突き詰めて解析した方がよいという意見もあり、いろんところで取り組んでいるが、なかなかまだ結論も出ていないので、そこまで明確にはここでは書けなかったということ。

(伊藤委員)

今の説明のような形で、生活習慣病というのをもう一步進めて、長野県としてはこういうところを重視しているゆえに、目指す姿というものが、生活習慣病の予防ではなく、健康寿命を少し延伸して、元気で生き生きした生活を長野県内で多くの人に送ってもらうためのものであるというような、表現も含めて未来型に工夫されてもよいと感じた。

(前田委員)

施策等を見ると、なかなか横串が刺さってこなかった中をご苦労されて、健康福祉の関係など産業に結び付けたということで素晴らしいものができたと思う。

指針の策定の趣旨の中に、科学技術を振興することにより「質的に」豊かな県民生活を実現するというところで、県民の豊かな生活に資するということはよくわかるが、もう一步、

市場競争力を有する地域産業、それぞれが地域の循環型社会の実現とか、農業所得向上の実現とか、長野県内の産業の発展等々について行政側が技術を使って振興を図っていくという事はわかるが、これをさらに日本国内や海外にどうやって産業として広げていくかがもう1つ必要ではないか。

昔はテクノハイランド構想等があり、長野県の地域の産業のクラスター化という点で大きな役割を果たしたと思うが、クラスター化等も含めて大きく県外、海外含めてどうやって発信して県内産業を大きく育てていくかという、何か方向性などがあればお聞かせいただきたい。

(内田産業政策課長)

今回の指針の中の一番の目的は地域課題の解決なので、そこまでは書いてないが、地域課題を解決しているいろんな施策を行うことで新たに産業を興したり、科学技術を応用したりして、外から稼いで来ようということはある。

前田委員が言われた関係については、製造業に関しては、この後ご審議いただくものづくりプランに関わってくるほか、今年度策定した長野県の総合戦略の中で、産業の関係は「稼ぐ力」と「地域内循環」を掲げている。「稼ぐ力」というのは、長野県の技術・技能を有する企業が非常によい製品を作って外に売り出す。加工食品や農産物もあり、そういったものを海外に売り出すことによって、長野県外、国外からいろいろな利益を得よう、稼ぐ力を伸ばしていきたいということがある。

もう1つ、地消地産ということで、地域で使うものは地域が供給するという考え方で、グローバルな経済下で閉鎖的な経済社会をイメージしているわけではなく、長野県内でできたものを、例えば今皆さんが使っているものに置き換える、というような運動をしていこうということ。あわせて、県民が県産物をいっぱい利用してもらおうような運動を進めていく、地域内循環ということも施策として考えており、28年度の予算の中でも打ち出しているところ。

(萩本委員)

前田委員の意見に多少関係して、あまり最初から厳しいことを言ってもいけないが、これは貢献と自立の経済構造を目指す大きな方向を出しているが、最後を見ると貢献と自立の経済構造へ転換するという事で、目指して転換すると書いてあるだけで中身がないと思う。

市場競争力のある地域産業を実現すると書きながら、実際には後付けでどこが何をやっているという解説をするだけに終わっては、本当の意味で県の将来を託していくような産業はできないと思う。

だから、私は七転八倒の苦しみの中で仕事をしているのでわかるのだが、皆さんが外から説教的にやるのではなくて、県がリードしてやるんだという意思表示が少ないと思う。概要の5ページの下段に書いてあるが、問題解決の取組としていくつかの組織が関連付けられて

いるが、関係しそうなところを全部挙げただけで、いったい誰が何をやろうとしているのかさっぱりこれではわからない。どこが責任を持ってやろうとしているのか。本当に地域産業で競争力のある産業をこの県で作っていくんだということなら、しっかりした専門の組織を作るなり、試験場にそういう機能を特化するなり、かつて蚕糸産業を振興させるとして上田にそういう機能を集中させたし、精密機械産業を何とかしようということで岡谷にそれを集中させ、結果として地域産業が振興していった。

本当にこの県はこれでもっていけるのかという辺りが、非常に薄くなっているのではないか。それで本当に県に産業が生まれるのだろうかということが大変に心配するし、そういうところまで切り込んで是非考えていただきたい。

(内田産業政策課長)

この指針は、最終的な目標とすれば貢献と自立につなげるということではあるが、具体的な施策のところは地域課題の解決というところであり、それから5ページの課題解決の取組も、誰がリーディングするのかわからないというのもおっしゃるとおりだが、実際のところ、施策の展開を見ていただくと、ほとんど県が行うものを出してあるので、指針の地域課題の解決に関しては、県が主体的になって取り組むということ。

このあと議論いただく「ものづくり戦略プラン」で、その辺のところも検討していかなければいけない課題と考えている。

(萩本委員)

数年前に作った「ものづくり戦略プラン」ではテーマを3つ定めてある。それは今、どうなったのか。この何年か、どういう組織が何をやって、しっかり取り組んできて、結果としてその取組はどう進化し、それが他県あるいは世界の競争力と比較してみても、十分に競争し得るような素地が出来てきたと総括したうえで、これからの戦略に結び付けていかないと、やりっぱなしという形になりがちではないかと思う。

(内田産業政策課長)

このあと、ものづくり戦略プランについて、これまでの内容と目標値の達成状況等について説明させていただくので、そちらの方でお願いしたい。

(2) 長野県ものづくり産業振興戦略プランについて

(市川会長)

それでは、次の議題に入る。「(2) 長野県ものづくり産業振興戦略プラン」について、事務局より説明願いたい。

(内田産業政策課長)

資料 2-1 から資料 2-5]により説明。

(市川会長)

ただいまの説明を受け、質問や意見はいかが。

(萩本委員)

現在、信州メディカル産業振興会の会長をしている。このプランにもあるように、健康・医療産業をこの県の主力産業にしようということがそもそものスタートで、それに則ってメディカル産業を振興しようとしているのだが、どう考えても産業振興はできていない。私の力不足だとは思いますが、この広い県土の中にそういう産業を広げるといのはどういうことなのか悩んでいる。

最初、この振興会を作ったとたんに、百数十事業所が加盟し、面白そうだね、やってみようというエントリーしてもらったが、どんどんメンバーが減っている。

それは、お金を払って参加してみたが自分には縁遠い産業で、こんなことにいつまでも参加していても仕方ないといって去って行っている。それを何とか繋ぎ止めねばと思ってやっているが、非常に難しい。松本あたりが信州大学もあって頑張っていると思うが、一部本当にそれを職業としている企業はしっかりやっていると思うが、それが地域産業にちゃんと定着できるかというところほとんど不可能。

こういうふうにきれいに書くのはよいが、本当に地域産業に定着させるにはどうしたらよいのか、そこを抉り出してでも問題を論議しないと単なる書き物に終わってしまうと思う。10日ほど前に金沢へ会議で行ったが、長野県から算出した生糸から織物産業が産業化して、福井、石川、富山とそういう産業があるが、長期低迷の難しい産業だということで、それをコンポジット・ハイウェイといって、地域を挙げて1つのテーマでとにかく取り組むんだとリードしたことによって、そういう産業の皆さんが航空機の部品を作る、織物や組み紐で航空機を作るとか、意図して産業づくりをしている。

それが長野県の中で、ここにあるような健康・医療、環境・エネルギー、次世代交通といった産業を、実際地域産業に定着するようにできたのだろうか、難しいとしたら何が問題でこれからどうすればよいかというところを是非論議していただきたい。

(上原参事兼ものづくり振興課長)

医療分野は、ここ5年くらいを見ると、文部科学省や経済産業省の補助金を使いながら、信州大学医学部に8億円を超える分析機器を整備したり、医学部との共同研究室を設置して、県内の中核的大企業が入って医療分野の研究を始めたりしている。そういうものは、今すぐ売上に繋がるものではないが、1つ開発が進むと何十億、何百億という売上に結び付くような研究も成果に結び付いてきていると聞いている。

そういう牽引する産業を育てるということと、新たに中小企業に医療分野に参入してもらって裾野を広くすることの両面からメディカル産業の振興を図っている。

県内には金属加工など高度技術を持った中小企業があり、自動車分野などいろんな分野をやっているが、その一部が材料を変えることで医療分野に参入している企業が多く出てきて

いる。南信のオリンパスの下請けで切削加工をやっている企業は、従業員が50人くらいから200人くらいになり、内視鏡の一番キーとなる部分を加工しているし、非常に多くの企業が医療分野に、事業の割合は小さいが参入している。県内では140を超える企業が医療分野に関わってきている。徐々に裾野が広がりつつある。

他県の状況も分析したが、静岡が非常に進んでいる。出荷額を見ると、大手医療機器メーカーの本社や工場があり、福島県も復興ということもあり、オリンパスなどがいくつも工場を設置しているし、兵庫県、それから山梨県なども医療分野ではテルモなどが入って大きな出荷額を占めている。そのように大手企業の工場を誘致することも必要かもしれないが、長野県は今まで培ってきた精密加工技術をうまく活用しながら医療分野に参入していくことも1つの道ではないかと思っている。

少し時間のかかることかもしれないが、今まで進めてきたことは決してうまく行っていないわけではなく、このプランをさらに見直して次のプランに反省点を活かすことで、さらにその分野を大きくしていく計画づくりができるのではないかと思っている。

(萩本委員)

(信州地域技術メディカル) 展開センターのことをおっしゃっているが、有力な企業がここに入って共同作業しているのはわかるが、それを下部組織というか地域産業に展開できたかといえば、私は非常に疑問を持っている。地域にそういう産業が振興するというのはよほどのことがない限り難しいと思う。テクノ財団のコーディネーターもこの3月で事業終了になる。せっかくそういう産業を地域産業として振興させようということでコーディネーターを採用していただいたが、それも最終的に産業まで落とし込むことにはつながらなかったと私は思っている。課題をもっと赤裸々に分析して、地域の産業にするためにはどうしたらよいかということ議論していただきたい。

(石原産業政策監兼産業労働部長)

なかなか成果が出ていないのではないかというお話で、確かにそういう面もあるが、私もこれまで約4年間、このプランに基づきやってきた中で、例えば環境・エネルギー分野では、信州大学工学部の中でカーボン技術を使った浄化技術が、あと2、3年で社会実装化するというので、県内の企業の方々に活用していただける場面が出てくる。また、南信では次世代交通の1つである航空機関係も、地元で大きな動きがある。いろんなところで今までなかったような動きがある、この動きをさらに大きくしていくためには、しっかりした成功事例を作る必要がある。

そうすると方向性としては、今まで進めてきた3本柱は概ねよいのではないかと、さらにこれを進化させ、成功事例を作るためには、それぞれの中での的を絞って、ビジョンのようなものを現場と県とできれば国と一緒に作り上げていくことだと思っている。そこで、現在、航空機関係について試案を作っているところ。これがうまくいけば、なかなか見える化ができていない健康・医療関係においても、同様のビジョンを次の5年の間に作り上げて、より具体的なもの、地域、県、国がうまく織り交ざったような形での具体的な実効力のあるものを作ることができたらと考えているところ。

私どもとしては新しい産業づくりは全てここに集約していこうかと考えている。少し話が戻るが、科学技術振興指針では、**資料1-1**の表紙裏の基本的な考え方、ここに書いてあるのは科学技術を活用しようということで、今ある課題に対して、どのようなことができるのか、全ての分野について可能性を大きく書いたわけで、この指針をもって、ものづくりの一番の流れを作るような計画と考えられては、私どもとしては少し困る。

一番はものづくり戦略プラン、そして科学技術振興指針は横糸として、試験場や研究機関が何をしたらよいか、もっと実際の社会の課題に対して目を向けてほしいという意味合いで作ったもので、そこをご理解いただき、このものづくり戦略プランをいかに実効性あるものにするのか、皆様のご意見をいただきたい。

(関野委員)

2つほどお話しさせていただきたい。

1つは、ものづくり戦略プランの策定を1年ずらすという話であるが、実際の中小企業の現状や、何を求めているか、どんな状況かについて、現場の実態調査を是非実施してほしいと思う。我々の仲間で実態調査をしている県や市町村があるが、ここから戦略プランを作っているところも出てきている。こういう分野に成長分野があるというだけでなく、我々中小企業がどういう課題を持っているかについての目配りもお願いしたい。

もう1点は、中小企業振興条例が出来たが、これは理念条例と言っても、戦略がまだない条例で、戦略化するのはものづくり戦略プランや科学技術振興指針であると認識している。したがって、議論するとき、中小企業振興条例を作った背景、理念をきちんとお互いに共有するようなくみを作って、ものづくり戦略プランや科学技術振興の問題を進めていただきたい。

(内田産業政策課長)

中小企業の調査の話はもっともなことであり、今も景気動向調査など一部やっているが、プランの本質、核となる部分は皆様方の意見を伺わないといけないと思うので前向きに検討していきたい。

それから、条例に戦略がないのは、いろんな分野、いろんな企業があるので包括的に定める形のものを作っている。製造業についてはものづくり戦略プラン、また昨年3月にはサービス産業の振興指針も作っているので、そういうもので共有を図っていききたいと考えている。

(市川会長)

確かにプランを作るには、まずは実態調査をやっていないと何をやるかわからないので、その辺も十分気をつけてお願いしたい。他に何かあるか。

(小澤委員)

萩本委員から振り返りとして産業に展開できたかどうかの確認のお話があり、関野委員からも企業の実態についての振り返りのお話だった。私も、今回考慮すべきポイントとしては、現ものづくり戦略プランの成果のまとめと課題の整理がなければ次に進まないと思う。次に

進むに当たっては、それを踏まえて、できなかったことを改善し、どう施策の的を絞っていくのかを整理すべき。また、取り巻く経済環境もTPPもどこまで煮詰まるかわからないが、例えば昨今の中国のストック調整やアメリカの金融政策の変更など海外での大きなうねりがあるが、加えて日本再興戦略の「改革2020」では本プランの3つの柱に加えてIoTなどが入ってきているが、それらをどのように新たなプランに織り込むのか。タイムスケジュールに併せて聞いておきたい。

(内田産業政策課長)

先ほどの説明で申し上げた中では、基本的な課題で解決されていないものが結構あると思う。中長期的に解決していかなければならないような、産業構造を転換していくような意味合いで課題解決していかなければいけないものと、短期的にやって行けるものがあり、この計画自体は5年間なのでどちらかというところ短中期のような形なので、そういうものを出して、可能な限り課題解決できるものは記載をしていきたい。

専門部会と本体会議で年間スケジュールをどう組み立てるかについては、まず専門部会にお集まりいただき、その中でいろいろ話をしながら最終的に取りまとめて、本体会議で話をしていきたいので、まず専門部会等の中でその辺をお話しさせていただきたいと考えている。

(市川会長)

途中ではあるが、今発言のあった専門部会を設置したいということをご皆さんに提案させていただく。資料2-5の6名の方に検討部会ということをお願いしたい。その中で、今皆様方から提案・指摘いただいた点等を、具体的にそこで検討していただきたいということで、まず検討部会を作るということをご了解いただきたい。それを基として、ご意見いかが。

(佐々木委員)

今日初めて参加したが、実際にいろいろな施策を行っていることがよくわかった。実際にこのような研究をしている企業は、中小企業ではなくて中企業がほとんどではないか。

小規模企業は、それぞれは発信していると思うが、本当に何かやりたいと思ったら、自分の方から県に言ってでもやる気持ちがほしいと思った。皆さんが素晴らしいことをやっていることがわかった。

(市川会長)

確かに言われるようにここに書いてある「自立」というのは、大小関係なく自立しなければいけないということで、規模の大きさは関係なく考えていただいて結構だと思う。

(佐々木委員)

商工会でもう少し頑張りましょうと言いたいと思う。

(萩本委員)

実は今の佐々木委員のお話はよくわかる。私自身が苦しんでいるので申し上げるが、まず

小規模事業所の実態を言うと、人材がない、お金がない、技術がない、ついでに勇気もない。そういう人たちにどうやってチャンスを与えるかがすごく深刻な問題だし、そこをやらない限り地域の産業化など難しい。今まではオーバーフロー経済と私は言っているが、有り余るほどのニーズがあって、作り切れないほどの仕事があって、大手事業所からどんどん仕事の流れ下りていったので、受け皿を持って手を差し伸べていれば仕事が入ってきた。だから仕事が出来た。でもこれからはそういう状況ではない。それをやるのであれば中国で十分出来ると言われたら、国内の中小零細企業はどうしたらよいかといえば、そこにいかに仕事を供給する仕掛けを作るかしかない。いくら理論的な理想的な話をしても、実需というか、実際明日仕事をくれよと、仕事をくれなければうまいこと言っても仕事にならないぞというのが実態。したがって仕事をどうやって地域に、どんな産業でもよい、ヘルスケアでも環境でも次世代交通でもよいが、そこにどういう筋道を作って、実際の仕事を落とし込んでいくか、この仕掛けがない限り、この部屋でいくら産業振興を論じても単なる架空の話になってしまうと思う。

現在は地域間競争なので、全国でいっぱいプロジェクトやクラスターとかコンソーシアムができていますが、ほとんどうまく行っていない。なぜかという、実際のマーケットとのつながりができないために、理想的な論議をしても仕事がなければ、会合には来ても2度と行かないぞということになっている気がする。したがって産業政策とは仕事をどう確保してあげるか、仕事さえあれば回っていくようになると思うが、その仕事がないことをどうやって解決するかが大きな問題と思う。

(市川会長)

実際そのとおりで、それをどう気付かせるかが我々の責任でもあり、また行政の方でも手助けしていただかなければいけないと思う。それと、経営者に対する意識付けが必要だと思う。脱下請け、下請けをいかに自立化させるかという意識付け、経営者教育も重要と思っている。その辺もお考えいただければありがたい。

(萩本委員)

経済産業省が今、コネクタールーフとか中核企業とか言っているのは、まさに経産省もそこに気がついてきていて、仕事を引き込んで来る仕組みが地域にないと、いくら地域で理想的な論議をしても、実際には何の産業も興ってこないということに、ようやく気づき始めたのだと思う。

テーマはいっぱいあるのだが、実際仕事に繋がらないから地域に産業が興ってこないということでは、アントレプレナーというか、地域で活動するような人を取り上げてでも、地域の人たちとコミュニケーションしながら地域運動を起こしていくようなことが私は必要なような気がする。

(滝澤委員)

実は私もちょうど自分の身に降りかかった実体験として話すが、私の会社は製造も小売も両方やっており、製造はオーダーカーテンの縫製をして全国に出荷することを10年以上やっ

てきた。こちらは1社依存型の下請けなので、値下げ対応でやってきたが、去年、相手先の状況が悪くなり、思い切ってそこの取引をやめたが、そこから毎月入ってくるお金が止まってしまうわけで、決断に悩んだ。その後、最終的には県内ではなくかなり遠方に出向いて行って相談し、取引先を関西の会社の方に切り替えられたのが去年の11～12月ぐらいからで、受注生産で2～3日の納期で関西から送るが、全国に送ることを考えると、長野県なら地の利からちょうどいいということで仕事をいただくことになった。

そういった情報も自分は持っていなかったもので、自分の足で何とか探しに行って、知り合いを頼ってという感じだったが、仕事を出していただくときに信用もなかなかしていただけないので、そういうことのサポートとか、何か自分の状況に合った相談できる窓口とか、緊急の場合にサポートしていただけたら嬉しかったかなと思う。一番はお金の心配と、あと小さな会社だとなかなか信用してもらえないので、そこを何か行政の方でサポートしていただけたら一番嬉しいかなというのが実感。

(市川会長)

非常に現実味のある重要な話題だと思うので、是非その辺をご検討いただきたい。滝澤さんのようなアクティブな方なら黙っていても自立していくが、自立しない人をどうするか。我々産業界も考えなければいけないが、行政も一緒になってやっていかないと、自立化もできないし、提案型なんて実際はとんでもないことで、その辺を具体的にどうやっていくかというところが一番の基本ではないか。それには経営者の質を上げていかないといけないのかなと思う。あとは支援ということになると、銀行さんはいかがか。

(前田委員)

銀行の支援ということで、金融庁も地域金融機関に求めるものの中で、地域のコネクターループ企業の分析、どう産業を重点的に支援していくかということをも一つのモデルとして話をしている。広島銀行がうまくやっているマツダのモデルを他県でも展開できないかとイメージしていると思う。たまたま15年前に下伊那に赴任していたときに、下伊那は「おじや経済」だと地元の方がおっしゃる。長野県全体を見てもそうかなという感じがしていて、いろんな産業がごちゃごちゃあると、行政としてみると、全ての産業を守って育成していくことが必要という立場もわからなくはないが、各地域に仕事を引っ張って来れる企業を育成していかないと、そこからなかなか仕事が下に下りていかない。中小零細企業が自分でやろうとしても、社長を育てるというのも一つの方法だと思うが時間もかかるし、どの程度細かにやるかという問題もあるので、地域ごとにどの産業と決めるのは難しいと思うが、確たる企業をまずどうやって育てるか、それをやることによって仕事が下に落ちてくるのではないかという感じがしているので、その辺のところを産学官金労言の協働という中で、行政がどこまで主体的にコーディネートしていただけるかということをも、是非ご検討いただければと思う。

それから、細かな話になるが、産学官金労言で一緒になってやっていくという中で、企業誘致については、生産部隊を呼んできても景気が悪くなると引き揚げられてしまうので技術開発・研究的なものと呼んで来いという話もあるが、そういうところを引っ張ってくる中で

も、みんなが連携してやるものを「出来ない」ではなく、例えば企業誘致の場合、当行だけでなく金融機関全部が県と連携協定を結んでいると思うので、何とかプラットフォームを作る、これが情報の絡み等もあって難しいということではなく、「出来ない」ではなく「出来る」、どうやったら出来るかというところを是非一緒に考えさせていただき、やらせていただければ、もっといろんな情報が集まって企業誘致も出来るのではないかと考える次第なので、ご検討願いたい。

(萩本委員)

今の前田委員のお話を聞いて思うのだが、おじや経済と確かに飯田地域は言われていたのだが、行政の立場から言うと、須らくみんな助けなければいかんという思いが強いと思うが、それは非常に難しいと思う。それをどうやるのかというと、自然に淘汰されてくるのを目をつぶって見ているのか、もっと積極的にそれを支援する方法はないのだろうかということを考えるときが来ているのではないか。

すなわち、これから成長していくであろうと誰しもわかっている産業があるが、そういうものに、長期に低迷していくであろう産業を転換していくことをどうサポートするか、既存の産業にお金を注入して助けて維持することが主体の政策ではなく、そういう産業にいくらしがみついても所詮厳しくなるということであれば、それが消滅する前に早く転換しましょうというところにどう手を差し伸べられるかを検討した方が、よりみんなにとってハッピーだと思うので、是非、一考いただきたい。

(関野委員)

先日2月5日に長野県の経営品質賞の発表会に行ったが、その中で知事賞を受賞された甲信マツダさんのしくみを見ていたときに、成長戦略とは何かを考えさせられた。

1つは、働いている方が本当に豊かになること。特に企業が豊かにならないと働いている人は豊かにならない。甲信マツダさんの経営品質賞のあり方、ああいうしくみをいろんなところで反映していただきたい。何が豊かになるのかというときに、企業が豊かになるのか、では企業が豊かになるということは社員が豊かになるということか、社員が豊かにならないと、地域型循環経済などありえない。

マクロ的な戦略も確かに必要だと思うが、誰が豊かになれば地域経済が豊かになるかという視点も是非戦略の中に入れて行っていただきたい。せっかくできた中小企業振興条例を核にして、地域づくりと産業づくりと一緒に考えていただけるとありがたい。そんな例が少しずつ出てきている気がした。

(伊藤委員)

私はここ1年、自分の会社、EAP（従業員支援プログラム）の、企業を支える人材育成や、うつの方の復職支援をしている会社だが、その体質をもう一段階強くしていかなければいけないとっていて、サービスの仕事なので、3年前くらいに東大の医学部の先生のところへ勉強に行き、ちょうどそのストレス調査が12月から法制化により進むというところ。本当に小さい会社で、ものづくりの会社でないので、もう1段階上に行くというときに、自

分の会社を強くしていくための土台を整理していかなければいけないが、そのときに誰に相談していくかという、なかなか目の前になくて、東京の方へ相談に行くことが幾度もある。今ちょうどいろいろなところでお話を伺うと、上場を検討されていたり、海外市場に行くことを検討していたりして、今こういうところに相談しているという話を聞くと、意外と県内で相談していないケースがあって、「あれ、長野県で確かやっているんじゃないか」と思うことがある。もう一歩上に行こうと踏ん張っている企業が長野県にはたくさんあると思うが、そういう人たちの視野の中に長野県の戦略が入ってきているのだろうかと感じることがある。うちの会社のように小さくて土台をもう1回しっかりと作り直していくには、突っ走りながら、今の目の前の売上を上げながら、次へ向かっての土台を作りながら、先の種も蒔いて、それも長期に蒔かなければいけない、というところを、非常に限られた人員でやっていく。そこで誰かに人材やお金や仕事を出していただきというよりは、自分たちで創り出し生み出しながら、無い道を作っていかなければいけないと自分では思って仕事をしているが、先ほど関野委員から調査の話があって、今の長野県企業の実態や、もう1歩上へ登っていかうと努力している企業にとって、どのような仕掛けが必要なのかということは、せっかくの取組のチェンジのタイミングなので、1回現状を把握していただけるというのはありがたいと思う。

(市川会長)

他に意見はあるか(なし)。

いろいろご意見をいただいたが、そろそろ時間なので、このあと、専門委員の皆様にもう少し具体的に詰めていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

6 報告事項

(市川 会長)

続いて、「6 報告事項」の「平成26年度の主な中小企業振興施策の実施状況」について事務局より説明願いたい。

(内田産業政策課長)

資料3-1から資料3-3により説明

(市川会長)

ただいまの説明について意見・質問等いかが。(特になし)

(市川会長)

以上で予定していた議事は全て終了した。御協力に感謝する。

7 その他

(町田産業政策課企画幹)

長時間にわたり審議いただき感謝申し上げます。

その他、委員各位から何かあるか。(特になし)

8 閉 会

(町田産業政策課企画幹)

閉会に当たり石原産業政策監兼産業労働部長から御礼を兼ねて挨拶申し上げます。

(石原産業政策監兼産業労働部長)

本日は長時間にわたりご審議をいただき感謝申し上げます。

多くの委員から、特に中小企業者への支援の仕方に不明なところがあるところのご意見をいただいた。県も市町村も多くの施策を行っているが、周知の仕方がまだまだ不十分と感じたところであり、こうした部分をいかに担保していくかを考えていきたい。最近は中小企業に対する支援機関が多くなったが、よいことがある反面、どこへ行ったらわからないということもあるので、県関係機関のスリム化、ワンストップ化も考えていきたい。

また、萩本委員からお話があった新しい産業づくりについては、「ものづくり産業振興戦略プラン」の単なる見直し・焼き直しをするだけでなく、実効性のあるものを作りたいと考えている。そのためにも1年間の猶予をいただき、委員各位としっかりお話をすることで、より実質的な、より効果が上がるものを作りたい。

航空宇宙のビジョンを現在仮に作っているという話をしたが、意欲のある企業を応援することによりしっかりした成功事例を作り、それを突破口として長野県の産業づくりを進めていきたいと考えているので各位のご指導をお願いします。

最後に、関野委員からお話のあった中小企業振興条例は、私どもの背骨と考えているので、その点は留意して進めてまいりたい。

いずれにしても、本日もご審議いただいた「ものづくり産業振興戦略プラン」と「科学技術振興指針」は、私どもにとっても重要なもの。委員各位に今後しっかりご審議・ご意見をいただく中でより良いものを作っていきたい。

(町田産業政策課企画幹)

部会を含め、次回開催日程等についてはおって事務局から連絡申し上げます。

以上で「平成27年度第1回長野県中小企業振興審議会」を閉会する。